

横浜市景況・経営動向調査  
第 124 回



# 横浜経済の動向（令和5年3月）

## 第124回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業1,000社  
回収数718社（回収率：71.8%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (16)	11 (16)	269 (382)	124 (169)	290 (414)
非製造業	30 (42)	107 (167)	291 (377)	87 (113)	428 (586)
合計	40 (58)	118 (183)	560 (759)	211 (282)	718 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業  
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満  
卸売業：1～10億円未満  
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業  
製造業：20人以下  
卸売業、小売業、サービス業：5人以下  
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

### 業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

**3. 調査時期**：令和5年3月実施

**4. その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

## 第 124 回横浜市景況・経営動向調査（令和 5 年 3 月実施）（通常調査）

### 調査結果のまとめ

**自社業況 B S I は、全産業でマイナス 23.6 となり、4 期ぶりに低下  
来期、再来期は緩やかな上昇を見込むものの、エネルギー・物価高騰等の影響により先  
行き不透明**

【調査のポイント】

- **今期（令和 5 年 1-3 月期）の自社業況 B S I（※）は▲23.6**と、前期（▲19.4）と比べて 4.2 ポイント **低下**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲24.2**と、前期（▲21.9）より 2.3 ポイント **低下**しました。**非製造業の今期の B S I は▲23.1**と、前期（▲17.8）より 5.3 ポイント **低下**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲15.0**と、前期（▲15.4）より 0.4 ポイント **上昇**、**中堅企業の今期の B S I は▲17.8**と、前期（▲13.5）より 4.3 ポイント **低下**しました。**中小企業の今期の B S I は▲25.4**と、前期（▲20.8）より 4.6 ポイント **低下**、また**中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲29.9**と、前期（▲26.2）より 3.7 ポイント **低下**しました。
- 先行きについては、**来期（令和 5 年 4-6 月期）の自社業況 B S I は▲22.3**と、今期（▲23.6）より 1.3 ポイント **上昇**、**再来期（令和 5 年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲19.4**と、来期（▲22.3）より 2.9 ポイント **上昇**する見通し。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：718 社、回収率：71.8%）

【調査時期】令和 5 年 2 月 2 日～2 月 22 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

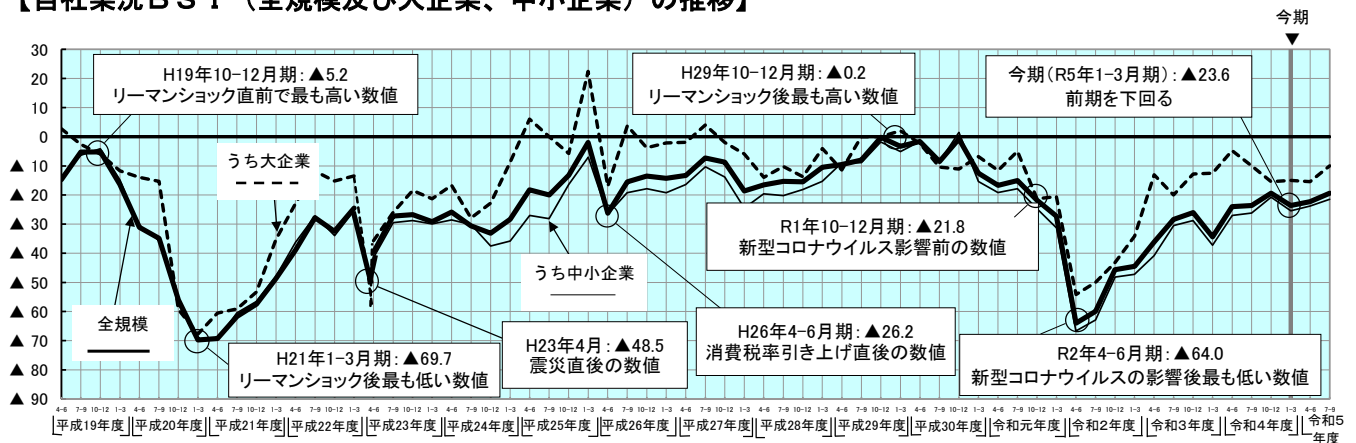
※調査票回答期間は令和 5 年 2 月 2 日～2 月 20 日

※ BSI (Business Survey Index)：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

### 1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%-悪い%）

#### 【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



#### 【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 4 年 4-6 月期	令和 4 年 7-9 月期	令和 4 年 10-12 月期 (前期)	令和 5 年 1-3 月期 (今期)	今期-前期	令和 5 年 4-6 月期 (来期)	令和 5 年 7-9 月期 (再来期)
業種	全産業	▲24.0	▲23.6	▲19.4	▲23.6	▲4.2	▲22.3	▲19.4
	製造業	▲31.8	▲27.0	▲21.9	▲24.2	▲2.3	▲23.3	▲21.0
	非製造業	▲18.7	▲21.3	▲17.8	▲23.1	▲5.3	▲21.5	▲18.3
規模	大企業	▲4.8	▲10.0	▲15.4	▲15.0	0.4	▲15.4	▲10.0
	中堅企業	▲17.8	▲16.7	▲13.5	▲17.8	▲4.3	▲16.5	▲12.4
	中小企業	▲27.0	▲26.2	▲20.8	▲25.4	▲4.6	▲23.8	▲21.5
	うち小規模企業	▲33.9	▲37.1	▲26.2	▲29.9	▲3.7	▲25.7	▲25.8

(注) 令和 5 年 4-6 月期及び令和 5 年 7-9 月期は見通し。


【業種別動向】(前期:令和4年10月~12月期、今期:令和5年1月~3月期、来期:令和5年4月~6月期)






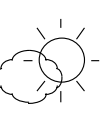
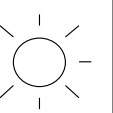
業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食品等	 ▲ 17.4 (▲ 14.3)	 ▲ 8.7 (▲ 4.7)	 ▲ 39.1 (▲ 38.1)	・コロナ禍で観光客向け商品の需要が減少したが、経済活動再開に伴い、売上も回復している。一方で、小麦に加え、卵の価格も高騰するなど、物価高騰の長期化を懸念している。(菓子製造) ・減少していた外食関係の需要は、コロナが収束する中で、回復傾向にある。しかし、食品原料価格や工場の電気料金が高騰しており、その影響を大きく受けている(調味料製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 11.2 (▲ 11.4)	 ▲ 31.1 (▲ 31.6)	 ▲ 18.4 (▲ 18.6)	・原材料費高騰の影響を受けている。昨年より更に高騰していると感じる。売上は、10%~20%程度減少しているため、今期の業績は悪いと回答した。(自動車部品製造) ・電子部品の納入が滞っており、売り上げの見通しが立たない。また原材料費の高騰も影響している。電気料金は年間10%相当、年額200万円程度増額し、収益を圧迫している。(金属加工)
一般機械	 ▲ 35.5 (▲ 35.1)	 ▲ 27.0 (▲ 27.6)	 ▲ 30.7 (▲ 33.3)	・売上はコロナ前の水準に戻っているが、原材料の高騰や金利の上昇など、収益面や資金繰りは悪い状況から変わっていない。自動車業界のEVシフトなどにより、技術面・サプライチェーン面での構造変革が起きており、受注が拡大した。(電気部品製造) ・原材料費の高止まりによる仕入れ価格の上昇や円安による影響を、販売価格に転嫁することが難しく、利益率の低下傾向は継続する見込み。(機械部品製造)
電機・精密等	 ▲ 15.3 (▲ 12.2)	 ▲ 14.0 (▲ 11.4)	 ▲ 12.2 (▲ 11.4)	・取引先の投資控えによる影響などから、今期の業績は前期とあまり変わらないが、外国人観光客の増加を受け、取引先の投資状況が回復に転じ、好転することを見込んでいる。(照明機器) ・発注先のいくつかの部品メーカーに関しては、材料が集まらず増産ができないといった話も聞か、トータルして業績が左右されるほど影響を受けているわけではない。(電子部品)
輸送用機械	 ▲ 25.0 (▲ 33.3)	 ▲ 42.8 (▲ 33.3)	 ▲ 20.0 (▲ 14.3)	・感染症や自動車業界の半導体不足や工場稼働低下、さらに円安の影響も重なって業績は悪い。しかし、来期以降は自動車業界の業績回復を見込んでいる。(物流機器製造) ・足元は半導体不足による自動車生産の回復の遅れ、材料費・エネルギーコストの高騰によるコスト増が負担となっている。今後の見通しは、不透明な部分が多い。(自動車部品製造)
建設業	 ▲ 19.7 (▲ 24.1)	 ▲ 20.6 (▲ 25.5)	 ▲ 22.6 (▲ 25.9)	・原材料価格が高騰しているが、価格に転嫁できていない。コロナ禍と円安の影響から部品が不足しており、来期以降の工事が予定どおりできるか不安な状況である。(ケーブル工事) ・人材不足に加え職人の高齢化により、仕事を担える人が減ってきている。人材を入れて育てたいが、金銭的にも余裕はない。また、仕入れ価格の高騰もあり、先行きの見通しは悪い。(設備工事)
運輸・倉庫業	 ▲ 10.1 (▲ 10.4)	 ▲ 20.3 (▲ 27.3)	 ▲ 22.2 (▲ 25.0)	・12月以降の輸入の減少が業績悪化の原因。消費財や化学原料など様々な商品を取り扱っているが、全体的に取扱量が減少した。前年同期と比べ売り上げは1割程度減少した。(港湾物流) ・価格高騰により、仕入価格が上昇する一方、顧客に対する値上げが難しい状況であるため、今期の業績は悪いとした。来期以降も、減少傾向が続くと思われる。(貨物輸送)
卸売業	 ▲ 4.8 (0.0)	 ▲ 19.1 (▲ 23.3)	 ▲ 15.9 (▲ 18.6)	・原材料価格の高騰や流通コストの高騰など、今までにない状況に直面している。製造、輸送、梱包にかかる費用や、電気ガスなど全てが一斉に値上がりし、非常に大きな影響を受けている。 ・コロナ禍で減っていたイベント需要は徐々に通常どおりに戻りつつあるが、個々のイベントの規模の縮小傾向は相変わらずであり、引き続き予断は許されない。(ともに卸売業)
小売業	 ▲ 32.1 (▲ 32.4)	 ▲ 36.5 (▲ 43.7)	 ▲ 36.5 (▲ 34.4)	・電気の使用量を減らし節電対策を実施しているが、使用料金は昨年度から倍増の状況。粗利確保に向けた対策も実施しているが、光熱費の高騰に全く追いつかない状況である。(スーパー) ・仕入価格は落ち着きを取り戻しつつあるものの、販売量が例年と比べて大きく落ち込んでいる。全国的な物価高から、消費者の節約志向も反映されていると考えている。(ガス販売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 40.0 (▲ 60.0)	 ▲ 52.9 (▲ 53.8)	 ▲ 52.9 (▲ 53.8)	・コロナの影響とともに、物価高の影響も非常に大きい。テイクアウトやデリバリーは行わず、店舗での営業のみだが、感染者数が落ち着いている時期でも以前程の来店者数に戻らない。(飲食店) ・電気代、食材費の高騰の影響が続き、厳しい状況が続いている。電気代は通常の倍近くの出費となっており、食材費はそれに比べると影響が少ないものの、価格転嫁はできていない。(宿泊業)
不動産業	 ▲ 31.3 (▲ 38.9)	 ▲ 21.2 (▲ 21.1)	 ▲ 15.1 (▲ 26.3)	・今期の売上は増加している。感染症の脅威が収まりつつある中、企業の採用活動や通勤通学などライフスタイルが変化し、住環境の見直しなどが行われているためという印象を受けている。 ・退去が出ないよう日頃から入居者目線の工夫や改善を行っており、長期入居が継続できている。今期来期と空室なく安定しているが、共用部分の電気代値上げは大変痛手。(ともに不動産業)
情報サービス業	 ▲ 8.9 (▲ 20.0)	 6.7 (10.0)	 ▲ 11.4 (▲ 10.0)	・システム開発関係の受注が前年よりも増え、売上・利益ともに今期は増加した。需要はあるが、人材不足で受注機会を損失。専門的な知識や技術を有する人材は常に不足。(システム開発) ・今期から売上が持ち直し利益を確保できたため、業績を良いとした。しかし、物価高騰や円安の影響などから、仕入に係る資金繰りが悪化しており、先行きは不透明。(ソフトウェア開発)
対事業所サービス業	 ▲ 14.1 (▲ 16.2)	 ▲ 25.0 (▲ 22.2)	 ▲ 14.3 (▲ 11.1)	・今期の業績は良くなかったが、感染症による影響の収縮、イベント等に対する規制の緩和が進んでいけば、売上は戻る見通し。現在も、単発・小規模イベントでの依頼は増えつつある。(警備) ・総需要自体は落ちているが、令和5年春以降の値上げに備えた買い溜め需要を見込む。値上げのプラス効果と総需要減少のマイナス効果が打ち消し合い、大幅な回復は想定できない。(印刷)
対個人サービス業	 ▲ 24.3 (▲ 26.6)	 ▲ 40.5 (▲ 41.4)	 ▲ 22.8 (▲ 25.0)	・コロナ禍で売上が伸びない中、従業員の賃上げも行ったため、料金改定を行った。電気代など固定費の上昇には困っている。来期以降は感染状況が落ち着き需要増を見込む。(美容室) ・コロナの影響はまだ大きい。また、電気代の高騰により、コストの負担感が増している。今期は厳しい状況だが、今後の感染状況次第で業績が回復するのではと期待している。(スポーツ施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1以下	▲ 60.0~ ▲ 40.1	▲ 40.0~ ▲ 20.1	▲ 20.0~ ▲ 5.1	▲ 5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

## 2 主要項目の推移

### (1) 生産・売上

＜生産・売上 BSI＞  
増加％－減少％

【今 期】▲9.3 と、前期 (1.0) から 10.3 ポイント低下

【先行き】来期は▲5.1 と、今期よりも 4.2 ポイント 上昇する見通し

### (2) 経常利益

＜経常利益 BSI＞  
増加％－減少％

【今 期】▲23.2 と、前期 (▲13.7) から 9.5 ポイント低下

【先行き】来期は▲22.5 と、今期よりも 0.7 ポイント 上昇する見通し

### (3) 資金繰り

＜資金繰り BSI＞  
改善％－悪化％

【今 期】▲10.6 と、前期 (▲9.1) から 1.5 ポイント低下

【先行き】来期は▲7.7 と、今期よりも 2.9 ポイント 上昇する見通し

### (4) 雇用人員

＜雇用人員 BSI＞  
過剰％－不足％

【今 期】▲35.7 と、前期 (▲34.5) から 1.2 ポイント低下

【先行き】来期は▲32.4 と、今期に比べ 3.3 ポイント 上昇する見通し

### (5) 生産・営業用設備

＜生産・営業用設備 BSI＞  
過大％－不足％

【今 期】▲6.4 と、前期 (▲5.8) から 0.6 ポイント低下

【先行き】来期は▲8.3 と、今期よりも 1.9 ポイント 低下する見通し

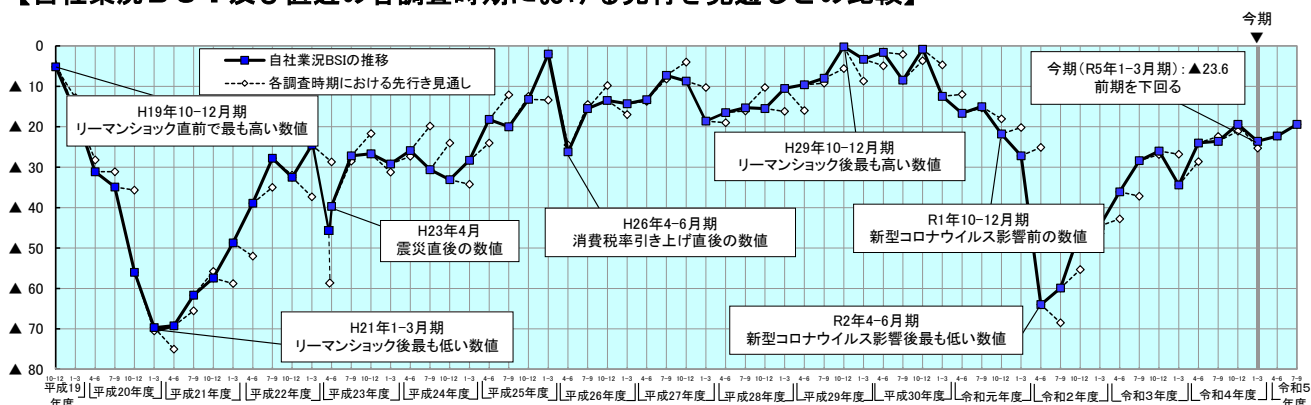
### 【主要項目（全産業）の推移】

	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期 (前期)	令和5年 1-3月期 (今期)	今期-前期	令和5年 4-6月期 (来期)	令和5年 7-9月期 (再来期)
	自社業況	▲24.0	▲23.6	▲19.4	▲23.6	▲4.2	▲22.3
(1) 生産・売上	▲10.1	▲7.4	1.0	▲9.3	▲10.3	▲5.1	▲3.0
(2) 経常利益	▲13.7	▲20.2	▲13.7	▲23.2	▲9.5	▲22.5	▲17.5
(3) 資金繰り	▲5.9	▲8.8	▲9.1	▲10.6	▲1.5	▲7.7	
(4) 雇用人員	▲24.9	▲26.7	▲34.5	▲35.7	▲1.2	▲32.4	
(5) 生産・営業用設備	▲3.8	▲6.4	▲5.8	▲6.4	▲0.6	▲8.3	▲7.6

(注) 令和5年4-6月期及び令和5年7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和5年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

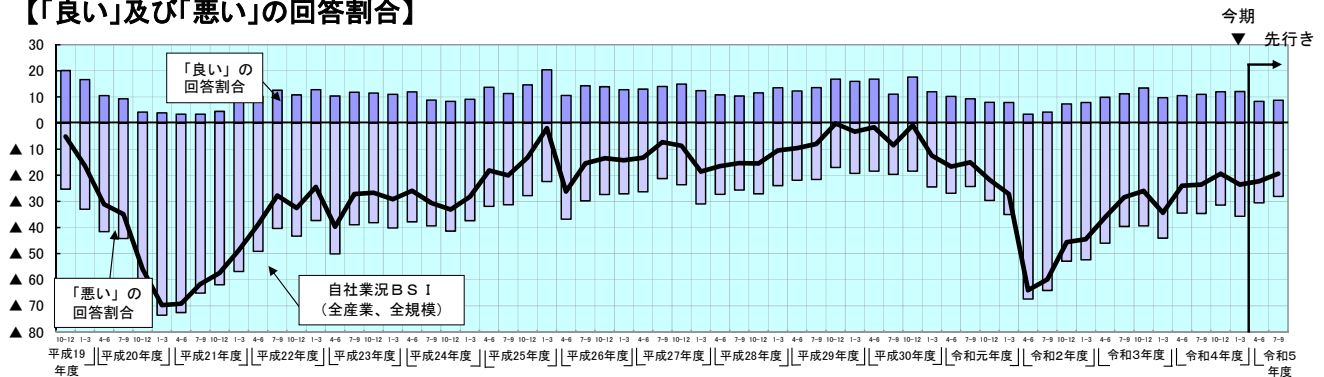
	令和4年	令和5年		1-3月の回答の割合%			令和5年	令和5年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 19.4	▲ 23.6	▲ 4.2	12.1	52.2	35.7	▲ 22.3	▲ 19.4	(※) 717
製造業	▲ 21.9	▲ 24.2	▲ 2.3	15.6	44.6	39.8	▲ 23.3	▲ 21.0	289
食料品等	▲ 17.4	▲ 8.7	8.7	26.1	39.1	34.8	▲ 39.1	▲ 34.8	23
繊維・衣服等	▲ 25.0	▲ 16.6	8.4	16.7	50.0	33.3	▲ 40.0	▲ 40.0	6
印刷	▲ 42.9	▲ 30.8	12.1	15.4	38.5	46.2	▲ 23.1	▲ 33.3	13
石油・化学等	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 7.5	16.0	48.0	36.0	▲ 16.0	▲ 8.0	25
鉄鋼・金属等	▲ 11.2	▲ 31.1	▲ 19.9	11.5	45.9	42.6	▲ 18.4	▲ 15.0	61
一般機械	▲ 35.5	▲ 27.0	8.5	14.3	44.4	41.3	▲ 30.7	▲ 25.4	63
電機・精密等	▲ 15.3	▲ 14.0	1.3	14.0	58.0	28.0	▲ 12.2	▲ 8.0	50
輸送用機械	▲ 25.0	▲ 42.8	▲ 17.8	4.8	47.6	47.6	▲ 20.0	▲ 20.0	21
その他製造業	▲ 24.2	▲ 22.3	1.9	29.6	18.5	51.9	▲ 29.6	▲ 40.8	27
非製造業	▲ 17.8	▲ 23.1	▲ 5.3	9.8	57.2	32.9	▲ 21.5	▲ 18.3	428
建設業	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 0.9	11.1	57.1	31.7	▲ 22.6	▲ 18.3	63
運輸・倉庫業	▲ 10.1	▲ 20.3	▲ 10.2	13.0	53.7	33.3	▲ 22.2	▲ 20.7	54
卸売業	▲ 4.8	▲ 19.1	▲ 14.3	11.1	58.7	30.2	▲ 15.9	▲ 11.3	63
小売業	▲ 32.1	▲ 36.5	▲ 4.4	7.7	48.1	44.2	▲ 36.5	▲ 34.6	52
飲食店・宿泊業	▲ 40.0	▲ 52.9	▲ 12.9	5.9	35.3	58.8	▲ 52.9	▲ 29.4	17
不動産業	▲ 31.3	▲ 21.2	10.1	6.1	66.7	27.3	▲ 15.1	▲ 15.2	33
情報サービス業	▲ 8.9	6.7	15.6	17.8	71.1	11.1	▲ 11.4	▲ 9.5	45
対事業所サービス業	▲ 14.1	▲ 25.0	▲ 10.9	7.8	59.4	32.8	▲ 14.3	▲ 12.7	64
对个人サービス業	▲ 24.3	▲ 40.5	▲ 16.2	2.7	54.1	43.2	▲ 22.8	▲ 20.0	37

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和4年	令和5年		1-3月の回答の割合%			令和5年	令和5年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 19.4	▲ 23.6	▲ 4.2	12.1	52.2	35.7	▲ 22.3	▲ 19.4	717
大企業	▲ 15.4	▲ 15.0	0.4	7.5	70.0	22.5	▲ 15.4	▲ 10.0	40
中堅企業	▲ 13.5	▲ 17.8	▲ 4.3	8.5	65.3	26.3	▲ 16.5	▲ 12.4	118
中小企業	▲ 20.8	▲ 25.4	▲ 4.6	13.2	48.1	38.6	▲ 23.8	▲ 21.5	559
うち小規模企業	▲ 26.2	▲ 29.9	▲ 3.7	12.8	44.5	42.7	▲ 25.7	▲ 25.8	211
製造業	▲ 21.9	▲ 24.2	▲ 2.3	15.6	44.6	39.8	▲ 23.3	▲ 21.0	289
大企業	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 6.7	0.0	60.0	40.0	▲ 33.3	▲ 20.0	10
中堅企業	▲ 20.0	▲ 27.3	▲ 7.3	18.2	36.4	45.5	0.0	10.0	11
中小企業	▲ 21.6	▲ 23.6	▲ 2.0	16.0	44.4	39.6	▲ 23.9	▲ 22.2	268
うち小規模企業	▲ 27.7	▲ 28.2	▲ 0.5	15.3	41.1	43.5	▲ 22.7	▲ 23.8	124
非製造業	▲ 17.8	▲ 23.1	▲ 5.3	9.8	57.2	32.9	▲ 21.5	▲ 18.3	428
大企業	▲ 10.0	▲ 6.7	3.3	10.0	73.3	16.7	▲ 10.0	▲ 6.7	30
中堅企業	▲ 12.8	▲ 16.8	▲ 4.0	7.5	68.2	24.3	▲ 18.2	▲ 14.6	107
中小企業	▲ 20.2	▲ 27.1	▲ 6.9	10.7	51.5	37.8	▲ 23.9	▲ 20.7	291
うち小規模企業	▲ 24.1	▲ 32.2	▲ 8.1	9.2	49.4	41.4	▲ 29.9	▲ 28.6	87

(※) 回収数 (718件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

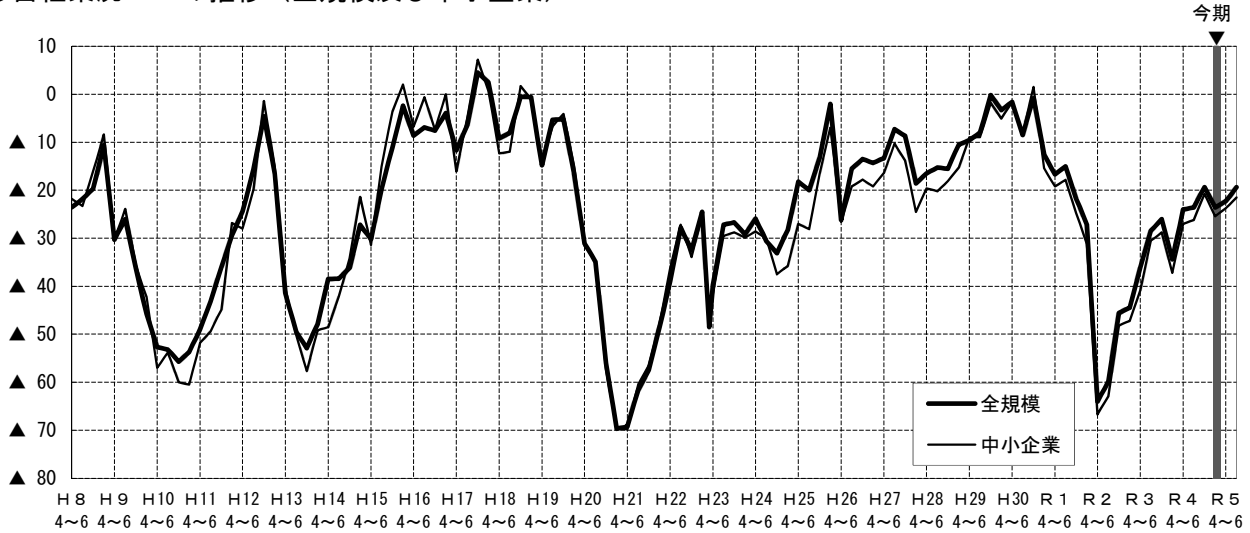


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和5年1-3月期）の自社業況BSIは▲23.6と、前期（令和4年10-12月期）の▲19.4から4.2ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（令和5年4-6月期）の自社業況BSIは▲22.3と今期に比べて1.3ポイント上昇、また、再来期（令和5年7-9月期）の自社業況BSIは▲19.4と来期に比べ2.9ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和5年1-3月期	全産業	16.4	19.7	13.1	4.9	19.7	0.0	8.2	0.0	9.8	57.4	61
	製造業	20.6	23.5	11.8	8.8	20.6	0.0	5.9	0.0	5.9	55.9	34
	非製造業	11.1	14.8	14.8	0.0	18.5	0.0	11.1	0.0	14.8	59.3	27
令和5年4-6月期	全産業	22.4	6.1	10.2	2.0	10.2	0.0	6.1	0.0	6.1	79.6	49
	製造業	30.4	13.0	8.7	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	69.6	23
	非製造業	15.4	0.0	11.5	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	7.7	88.5	26

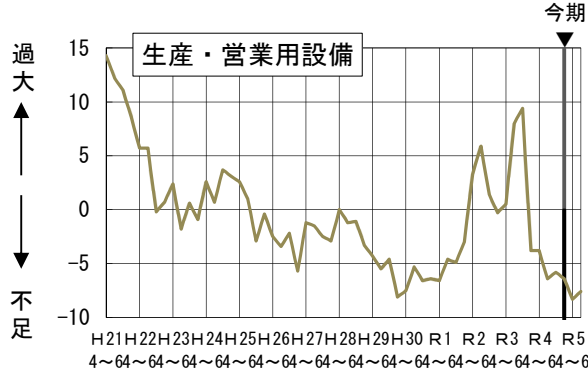
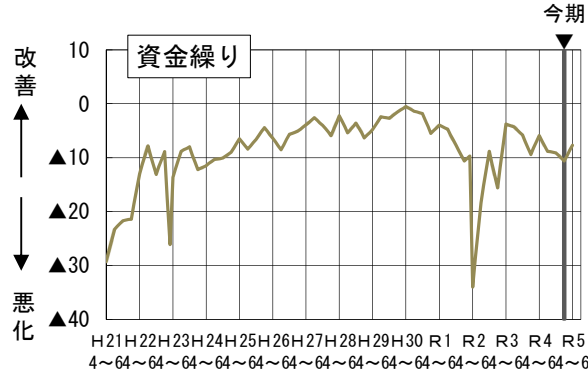
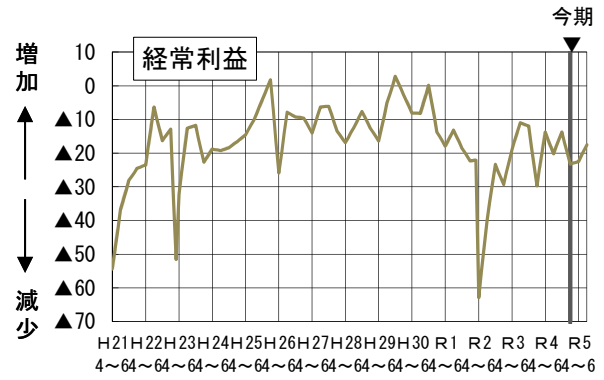
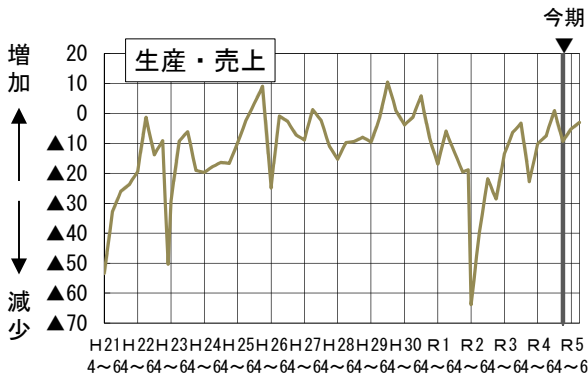
		業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
令和5年1-3月期	全産業	15.9	30.5	64.4	38.9	13.8	1.3	12.1	2.1	5.4	54.4	239
	製造業	21.5	29.0	72.0	42.1	15.9	0.0	11.2	2.8	5.6	59.8	107
	非製造業	11.4	31.8	58.3	36.4	12.1	2.3	12.9	1.5	5.3	50.0	132
令和5年4-6月期	全産業	15.4	29.3	68.8	39.4	14.9	1.0	10.1	3.8	5.3	59.1	208
	製造業	21.5	29.0	77.4	46.2	17.2	0.0	10.8	4.3	2.2	59.1	93
	非製造業	10.4	29.6	61.7	33.9	13.0	1.7	9.6	3.5	7.8	59.1	115



# 〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業			
回収数	718	40	118	560	211	290	428		
自社業況BSI(今期)	▲ 23.6	▲ 15.0	▲ 17.8	▲ 25.4	▲ 29.9	▲ 24.2	▲ 23.1	717	1
自社業況BSI(来期)	▲ 22.3	▲ 15.4	▲ 16.5	▲ 23.8	▲ 25.7	▲ 23.3	▲ 21.5	707	11
自社業況BSI(再来期)	▲ 19.4	▲ 10.0	▲ 12.4	▲ 21.5	▲ 25.8	▲ 21.0	▲ 18.3	698	20
生産・売上高	▲ 9.3	0.0	1.7	▲ 12.2	▲ 15.8	▲ 11.6	▲ 7.9	709	9
経常利益	▲ 23.2	▲ 10.3	▲ 11.1	▲ 26.7	▲ 29.0	▲ 27.0	▲ 20.6	709	9
国内需要	▲ 13.2	10.0	▲ 6.9	▲ 16.3	▲ 23.0	▲ 17.5	▲ 10.3	703	15
海外需要	▲ 10.3	4.0	1.6	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 13.2	▲ 7.8	409	309
資金繰り	▲ 10.6	0.0	▲ 3.6	▲ 12.8	▲ 12.9	▲ 12.4	▲ 9.3	701	17
雇用人員	▲ 35.7	▲ 21.0	▲ 46.2	▲ 34.4	▲ 22.1	▲ 22.8	▲ 44.4	706	12
採用実績(新規学卒)	6.8	7.7	8.8	6.3	2.0	6.2	7.2	675	43
採用実績(経験者採用)	39.4	71.8	49.1	34.9	14.4	36.9	41.1	675	43
生産・営業用設備	▲ 6.4	2.6	▲ 6.6	▲ 7.1	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 5.8	680	38
設備投資実施率	35.4	82.1	48.2	29.5	19.2	37.2	34.1	695	23
設備投資額BSI	35.2	31.3	43.4	33.3	52.5	29.8	39.3	244	2
現在の想定円レート(円/\$)	130.9	130.7	132.2	130.6	130.7	130.7	131.0	214	504
6か月先の想定円レート(円/\$)	128.5	129.6	129.1	128.2	127.7	127.8	129.1	212	506

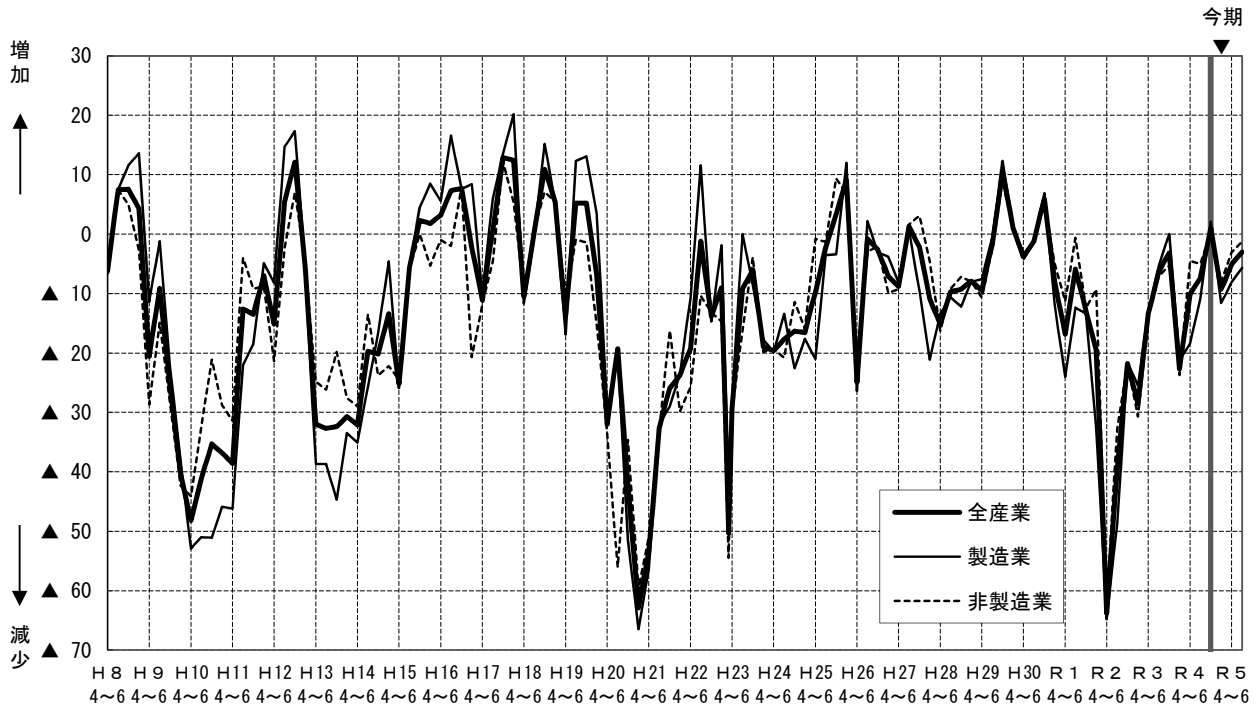
# 〔主要項目のグラフ〕



## 〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上BSIは▲9.3と、前期（1.0）から10.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲5.1）は今期に比べて4.2ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲3.0）は来期に比べて2.1ポイント上昇する見通しである。

### ○生産・売上BSIの推移（業種別）



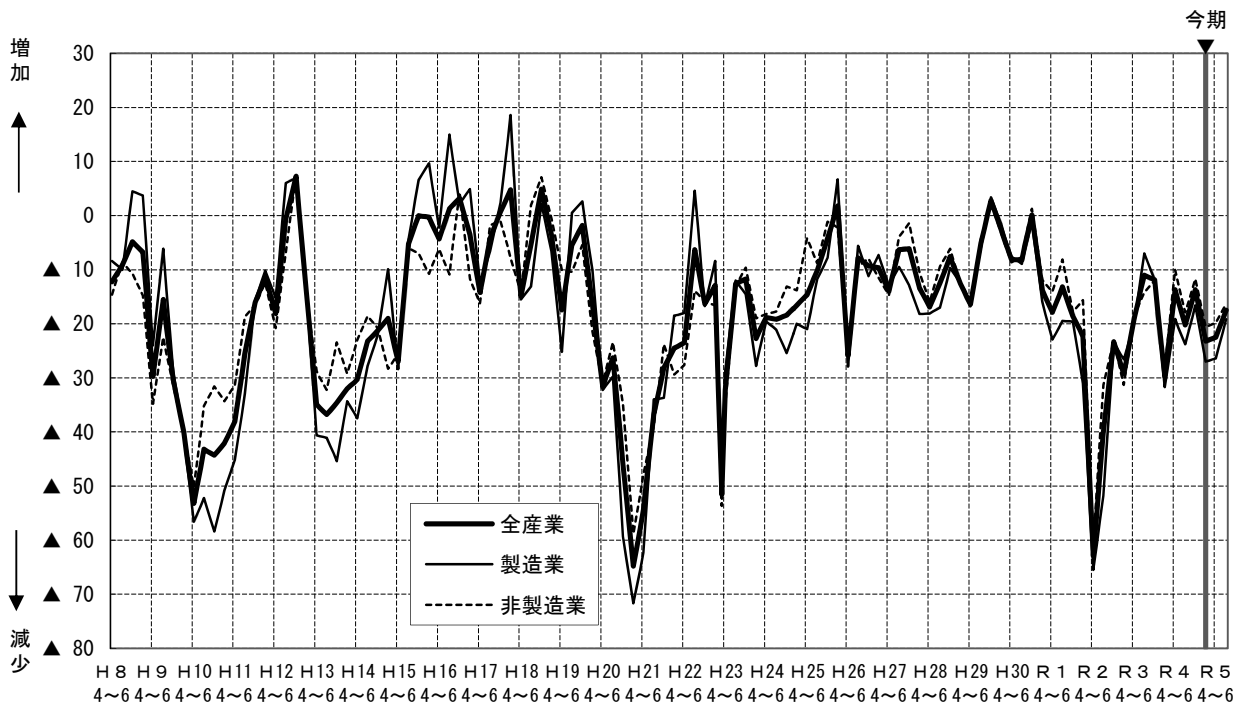
### ○生産・売上BSIの推移

	生産・売上BSI=増加%－減少%				
	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	今期-前期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期
全産業	1.0	▲ 9.3	▲ 10.3	▲ 5.1	▲ 3.0
大企業	10.2	0.0	▲ 10.2	5.3	21.0
中堅企業	▲ 2.7	1.7	4.4	0.0	7.3
中小企業	1.0	▲ 12.2	▲ 13.2	▲ 6.9	▲ 6.8
うち小規模企業	▲ 6.4	▲ 15.8	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 11.2
製造業	2.1	▲ 11.6	▲ 13.7	▲ 8.1	▲ 5.7
大企業	11.1	30.0	18.9	▲ 10.0	30.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	18.2	10.0
中小企業	1.8	▲ 13.6	▲ 15.4	▲ 9.2	▲ 7.7
うち小規模企業	▲ 6.8	▲ 18.0	▲ 11.2	▲ 9.0	▲ 8.2
非製造業	0.2	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 3.1	▲ 1.3
大企業	10.0	▲ 10.3	▲ 20.3	10.7	17.9
中堅企業	▲ 3.0	2.0	5.0	▲ 2.0	7.0
中小企業	0.3	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 6.0
うち小規模企業	▲ 6.0	▲ 12.7	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 15.5

## 〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲23.2 と、前期（▲13.7）から 9.5 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲22.5）は今期に比べて 0.7 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲17.5）は来期に比べて 5.0 ポイント上昇する見通しである。

### ○経常利益 BSI の推移（業種別）



### ○経常利益 BSI の推移

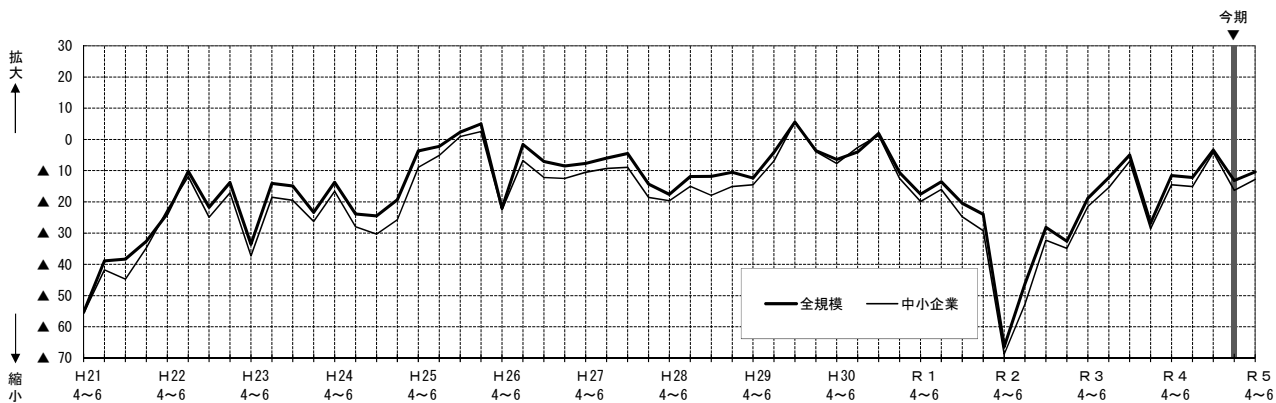
	経常利益BSI=増加%-減少%				
	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	今期-前期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期
全産業	▲ 13.7	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 22.5	▲ 17.5
大企業	2.6	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 7.9	5.3
中堅企業	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 3.8	▲ 15.8	▲ 11.7
中小企業	▲ 16.1	▲ 26.7	▲ 10.6	▲ 24.9	▲ 20.2
うち小規模企業	▲ 16.1	▲ 29.0	▲ 12.9	▲ 23.9	▲ 23.7
製造業	▲ 16.6	▲ 27.0	▲ 10.4	▲ 26.4	▲ 19.2
大企業	▲ 22.2	10.0	32.2	▲ 20.0	30.0
中堅企業	▲ 30.0	▲ 18.2	11.8	▲ 18.2	10.0
中小企業	▲ 15.8	▲ 28.7	▲ 12.9	▲ 27.0	▲ 22.2
うち小規模企業	▲ 17.2	▲ 31.1	▲ 13.9	▲ 23.6	▲ 20.3
非製造業	▲ 11.7	▲ 20.6	▲ 8.9	▲ 19.8	▲ 16.3
大企業	10.3	▲ 17.3	▲ 27.6	▲ 3.6	▲ 3.6
中堅企業	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 5.2	▲ 15.5	▲ 13.8
中小企業	▲ 16.2	▲ 24.7	▲ 8.5	▲ 23.0	▲ 18.4
うち小規模企業	▲ 14.5	▲ 25.9	▲ 11.4	▲ 24.4	▲ 28.6

## 〔国内需要、海外需要〕

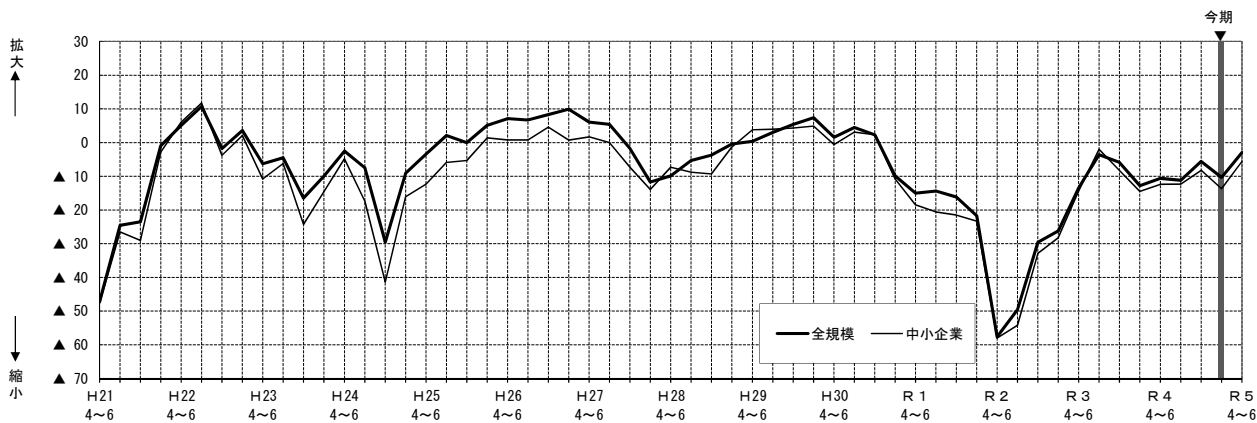
国内需要の今期のBSIは▲13.2と、前期（▲3.4）から9.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲10.4）は今期に比べて2.8ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲10.3と、前期（▲5.6）から4.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲3.0）は今期に比べて7.3ポイント上昇する見通しである。

### ○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



### ○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



### ○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	今期-前期	令和5年 4-6月期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	今期-前期	令和5年 4-6月期
全産業	▲ 3.4	▲ 13.2	▲ 9.8	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 10.3	▲ 4.7	▲ 3.0
大企業	0.0	10.0	10.0	2.5	▲ 4.2	4.0	8.2	4.0
中堅企業	▲ 0.9	▲ 6.9	▲ 6.0	▲ 3.6	7.6	1.6	▲ 6.0	8.2
中小企業	▲ 4.1	▲ 16.3	▲ 12.2	▲ 12.8	▲ 8.2	▲ 13.7	▲ 5.5	▲ 5.6
うち小規模企業	▲ 11.2	▲ 23.0	▲ 11.8	▲ 17.9	▲ 11.3	▲ 16.2	▲ 4.9	▲ 4.7
製造業	▲ 2.9	▲ 17.5	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 1.5	▲ 5.2
大企業	▲ 11.1	20.0	31.1	▲ 30.0	▲ 22.2	30.0	52.2	▲ 10.0
中堅企業	▲ 10.0	9.1	19.1	9.1	25.0	0.0	▲ 25.0	22.2
中小企業	▲ 2.3	▲ 20.0	▲ 17.7	▲ 15.0	▲ 12.9	▲ 16.4	▲ 3.5	▲ 6.4
うち小規模企業	▲ 8.7	▲ 22.8	▲ 14.1	▲ 14.9	▲ 16.0	▲ 21.3	▲ 5.3	▲ 8.0
非製造業	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 6.5	▲ 7.6	▲ 0.4	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 0.9
大企業	3.4	6.7	3.3	13.8	6.6	▲ 13.3	▲ 19.9	13.4
中堅企業	0.0	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 5.0	5.2	1.9	▲ 3.3	5.8
中小企業	▲ 5.8	▲ 12.8	▲ 7.0	▲ 10.7	▲ 3.0	▲ 10.6	▲ 7.6	▲ 4.6
うち小規模企業	▲ 14.6	▲ 23.3	▲ 8.7	▲ 22.4	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 3.9	0.0



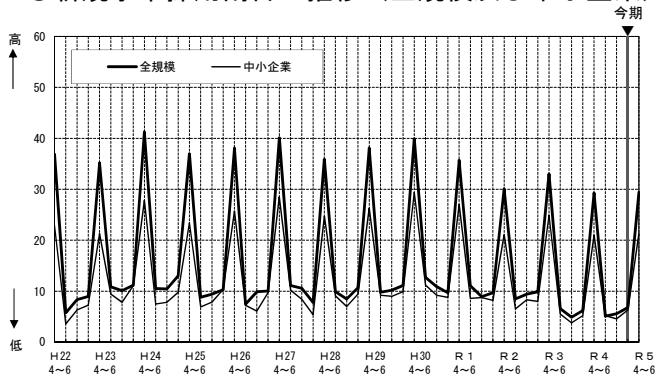


## 〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

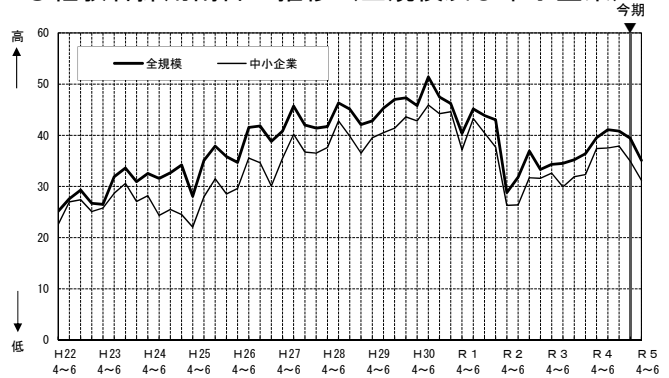
今期の新規学卒採用割合は6.8%と前年同期（6.2%）と比べて0.6ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は29.4%と前年同期（29.3%）に比べて0.1ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は39.4%と前年同期（36.4%）に比べて3.0ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は35.1%と前年同期（39.5%）に比べて4.4ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和4年 1-3月期 (A)	令和5年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和4年 1-3月期 (A)	令和5年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	6.2	6.8	0.6	36.4	39.4	3.0
大企業	7.5	7.7	0.2	55.0	71.8	16.8
中堅企業	9.9	8.8	▲ 1.1	46.5	49.1	2.6
中小企業	5.2	6.3	1.1	32.3	34.9	2.6
うち小規模企業	0.0	2.0	2.0	14.1	14.4	0.3
製造業	6.0	6.2	0.2	33.0	36.9	3.9
大企業	0.0	11.1	11.1	87.5	100.0	12.5
中堅企業	0.0	0.0	0.0	44.4	63.6	19.2
中小企業	6.5	6.3	▲ 0.2	30.6	33.5	2.9
うち小規模企業	0.0	2.5	2.5	15.1	19.3	4.2
非製造業	6.3	7.2	0.9	38.6	41.1	2.5
大企業	9.4	6.7	▲ 2.7	46.9	63.3	16.4
中堅企業	10.9	9.7	▲ 1.2	46.7	47.6	0.9
中小企業	4.0	6.3	2.3	34.1	36.2	2.1
うち小規模企業	0.0	1.2	1.2	12.2	7.2	▲ 5.0

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

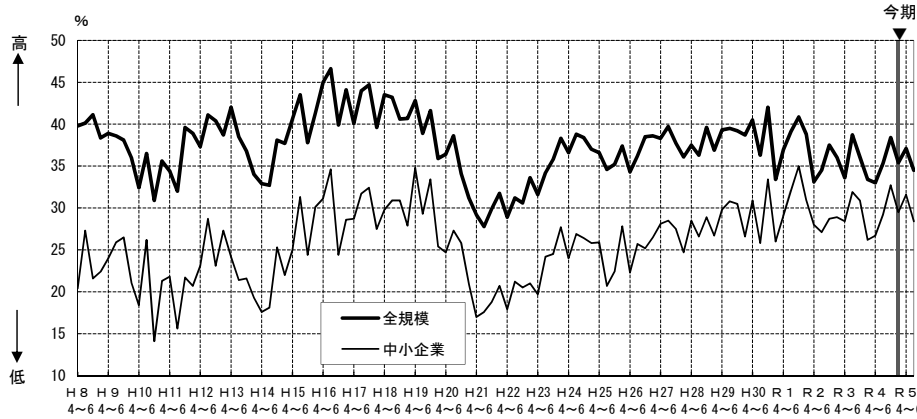
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	今期-前期	令和4年 4-6月期	令和5年 4-6月期	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	今期-前期	令和4年 4-6月期	令和5年 4-6月期
全産業	5.6	6.8	▲ 1.2	29.3	29.4	40.8	39.4	▲ 1.4	39.5	35.1
大企業	8.6	7.7	▲ 0.9	73.8	73.0	60.0	71.8	▲ 11.8	54.8	51.4
中堅企業	9.5	8.8	▲ 0.7	48.5	52.3	49.5	49.1	▲ 0.4	42.7	47.7
中小企業	4.6	6.3	▲ 1.7	21.0	21.3	37.9	34.9	▲ 3.0	37.4	31.2
うち小規模企業	1.0	2.0	▲ 1.0	4.0	4.6	18.7	14.4	▲ 4.3	20.0	17.4
製造業	2.9	6.2	▲ 3.3	24.4	22.9	36.2	36.9	▲ 0.7	36.4	31.3
大企業	0.0	11.1	▲ 11.1	75.0	87.5	75.0	100.0	▲ 25.0	75.0	75.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	63.6	50.0	40.0	63.6	▲ 23.6	27.3	50.0
中小企業	3.1	6.3	▲ 3.2	20.6	19.7	34.9	33.5	▲ 1.4	35.4	29.1
うち小規模企業	0.9	2.5	▲ 1.6	4.0	2.6	21.6	19.3	▲ 2.3	20.2	20.2
非製造業	7.4	7.2	▲ 0.2	32.6	33.9	44.0	41.1	▲ 2.9	41.6	37.7
大企業	11.1	6.7	▲ 4.4	73.5	69.0	55.6	63.3	▲ 7.7	50.0	44.8
中堅企業	10.5	9.7	▲ 0.8	46.7	52.5	50.5	47.6	▲ 2.9	44.6	47.5
中小企業	6.0	6.3	▲ 0.3	21.3	22.8	40.7	36.2	▲ 4.5	39.3	33.2
うち小規模企業	1.2	1.2	0.0	3.9	7.4	14.6	7.2	▲ 7.4	19.6	13.6

# 〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は35.4%と、前期（38.4%）から3.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は37.1%と今期と比べて1.7ポイントの増加、再来期は34.5%と来期に比べ2.6ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲6.4と、前期（▲5.8）から0.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲8.3）は今期に比べ1.9ポイント低下する見通しである。

## ○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



## ○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施（計画）率%					※回答 企業数	設備投資額BSI値＝増加％－減少％					※回答 企業数
	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	令和5年 今期-前期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期		令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	令和5年 今期-前期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	
全産業	38.4	35.4	▲ 3.0	37.1	34.5	695	35.6	35.2	▲ 0.4	22.9	26.8	244
製造業	39.5	37.2	▲ 2.3	38.5	37.5	285	36.6	29.8	▲ 6.8	22.2	28.9	104
食料品等	69.6	52.2	▲ 17.4	52.2	45.5	23	37.5	50.0	12.5	8.4	30.0	12
繊維・衣服等	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	6	-	100.0	-	-	-	1
印刷	42.9	16.7	▲ 26.2	25.0	16.7	12	50.0	100.0	50.0	66.7	50.0	2
石油・化学等	52.0	48.0	▲ 4.0	40.0	44.0	25	23.1	45.4	22.3	33.3	20.0	11
鉄鋼・金属等	36.1	36.1	0.0	35.0	36.1	61	50.0	9.1	▲ 40.9	52.3	50.0	22
一般機械	36.1	31.1	▲ 5.0	35.0	31.6	61	38.1	27.7	▲ 10.4	9.5	5.5	18
電機・精密等	45.7	46.0	0.3	46.0	48.0	50	33.3	30.5	▲ 2.8	17.4	25.0	23
輸送用機械	36.8	45.0	8.2	65.0	45.0	20	14.3	11.1	▲ 3.2	▲ 7.7	0.0	9
その他製造業	20.7	22.2	1.5	22.2	33.3	27	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	6
非製造業	37.6	34.1	▲ 3.5	36.1	32.3	410	34.9	39.3	4.4	23.5	25.0	140
建設業	31.7	25.4	▲ 6.3	35.1	33.3	59	36.8	26.6	▲ 10.2	25.0	21.1	15
運輸・倉庫業	56.9	42.3	▲ 14.6	49.1	41.5	52	30.3	9.1	▲ 21.2	26.9	13.6	22
卸売業	19.7	31.7	12.0	27.4	30.6	63	25.0	50.0	25.0	37.5	55.6	20
小売業	39.2	38.0	▲ 1.2	42.0	38.0	50	50.0	31.6	▲ 18.4	19.1	10.5	19
飲食店・宿泊業	40.0	25.0	▲ 15.0	25.0	12.5	16	16.6	100.0	83.4	25.0	50.0	4
不動産業	30.0	35.5	5.5	38.7	35.5	31	▲ 11.1	72.7	83.8	8.3	36.4	11
情報サービス業	40.5	31.0	▲ 9.5	34.1	27.5	42	52.9	30.8	▲ 22.1	14.3	27.3	13
対事業所サービス業	44.1	40.0	▲ 4.1	33.9	31.0	60	38.5	54.2	15.7	30.0	16.6	24
対個人サービス業	36.1	32.4	▲ 3.7	34.3	25.7	37	38.5	33.4	▲ 5.1	16.7	25.0	12

（規模別）

	設備投資実施（計画）率%					※回答 企業数	設備投資額BSI値＝増加％－減少％					※回答 企業数
	令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	令和5年 今期-前期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期		令和4年 10-12月期	令和5年 1-3月期	令和5年 今期-前期	令和5年 4-6月期	令和5年 7-9月期	
全産業	38.4	35.4	▲ 3.0	37.1	34.5	695	35.6	35.2	▲ 0.4	22.9	26.8	244
大企業	78.9	82.1	3.2	76.9	76.9	39	0.0	31.3	31.3	3.3	13.3	32
中堅企業	53.8	48.2	▲ 5.6	50.5	49.5	110	42.1	43.4	1.3	16.6	25.0	53
中小企業	32.7	29.5	▲ 3.2	31.6	28.4	546	39.4	33.3	▲ 6.1	28.4	30.0	159
うち小規模企業	21.0	19.2	▲ 1.8	23.3	18.9	208	43.9	52.5	8.6	45.8	41.1	40
製造業	39.5	37.2	▲ 2.3	38.5	37.5	285	36.6	29.8	▲ 6.8	22.2	28.9	104
大企業	88.9	80.0	▲ 8.9	80.0	90.0	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8
中堅企業	80.0	90.9	10.9	90.9	100.0	11	12.5	40.0	27.5	▲ 10.0	30.0	10
中小企業	36.3	33.3	▲ 3.0	34.7	33.1	264	41.7	31.3	▲ 10.4	27.8	31.7	86
うち小規模企業	22.2	19.7	▲ 2.5	23.1	18.0	122	50.0	54.2	4.2	53.6	45.4	24
非製造業	37.6	34.1	▲ 3.5	36.1	32.3	410	34.9	39.3	4.4	23.5	25.0	140
大企業	75.9	82.8	6.9	75.9	72.4	29	0.0	41.6	41.6	4.6	19.1	24
中堅企業	51.0	43.4	▲ 7.6	45.8	44.2	99	46.9	44.1	▲ 2.8	22.7	23.8	43
中小企業	29.3	25.9	▲ 3.4	28.7	24.1	282	36.9	35.6	▲ 1.3	29.1	27.7	73
うち小規模企業	19.2	18.6	▲ 0.6	23.5	20.2	86	33.4	50.0	16.6	35.0	35.3	16

（※）それぞれ今期分の回答企業数を表している。



○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%－不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和4年	令和5年	今期-前期	令和5年	令和5年	令和4年	令和5年	今期-前期	令和5年	令和5年	令和4年	令和4年	今期-前期	令和5年	令和5年
	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期
全産業	▲ 5.8	▲ 6.4	▲ 0.6	▲ 8.3	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.4	▲ 0.8	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 7.1	▲ 7.1
大企業	2.7	2.6	▲ 0.1	2.6	▲ 2.7	11.1	10.0	▲ 1.1	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 3.5	▲ 7.1
中堅企業	▲ 4.9	▲ 6.6	▲ 1.7	▲ 7.6	▲ 7.7	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 7.4
中小企業	▲ 6.6	▲ 7.1	▲ 0.5	▲ 9.2	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 8.0	1.2	▲ 11.0	▲ 8.9	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 2.1	▲ 7.4	▲ 7.0
うち小規模企業	▲ 9.6	▲ 8.4	1.2	▲ 11.7	▲ 9.9	▲ 12.0	▲ 9.9	2.1	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 6.2	▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 8.5	▲ 7.5

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和4年 1-3月期 (A)%	令和5年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	33.4	35.4	2.0
製造業	36.3	37.2	0.9
食料品等	53.3	52.2	▲ 1.1
繊維・衣服等	20.0	16.7	▲ 3.3
印刷	0.0	16.7	16.7
石油・化学等	37.0	48.0	11.0
鉄鋼・金属等	29.6	36.1	6.5
一般機械	34.0	31.1	▲ 2.9
電機・精密等	53.7	46.0	▲ 7.7
輸送用機械	41.2	45.0	3.8
その他製造業	36.8	22.2	▲ 14.6
非製造業	31.5	34.1	2.6
建設業	22.9	25.4	2.5
運輸・倉庫業	41.2	42.3	1.1
卸売業	18.5	31.7	13.2
小売業	36.1	38.0	1.9
飲食店・宿泊業	35.3	25.0	▲ 10.3
不動産業	36.0	35.5	▲ 0.5
情報サービス業	36.4	31.0	▲ 5.4
対事業所サービス業	35.3	40.0	4.7
対個人サービス業	28.6	32.4	3.8

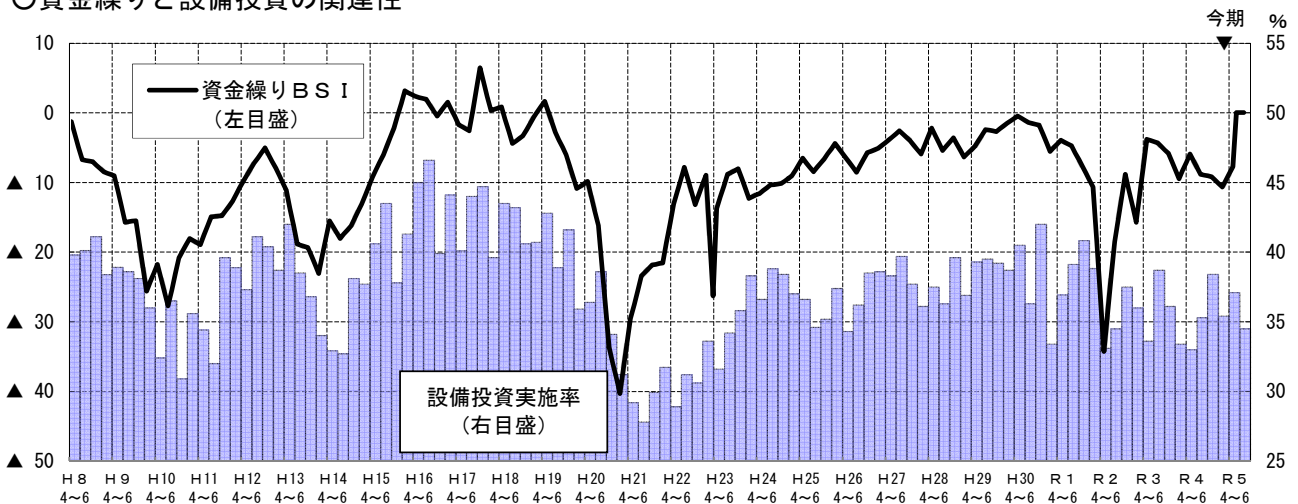
（規模別）

	令和4年 1-3月期 (A)%	令和5年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	33.4	35.4	2.0
大企業	78.9	82.1	3.2
中堅企業	49.0	48.2	▲ 0.8
中小企業	26.2	29.5	3.3
うち小規模企業	15.1	19.2	4.1
製造業	36.3	37.2	0.9
大企業	87.5	80.0	▲ 7.5
中堅企業	88.9	90.9	2.0
中小企業	32.3	33.3	1.0
うち小規模企業	17.9	19.7	1.8
非製造業	31.5	34.1	2.6
大企業	76.7	82.8	6.1
中堅企業	44.9	43.4	▲ 1.5
中小企業	20.1	25.9	5.8
うち小規模企業	9.8	18.6	8.8

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和5年1-3月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	38.0	42.9	16.3	62.9	9.0	22.4	5.3	245
製造業	47.6	52.4	21.0	62.9	8.6	21.0	3.8	105
非製造業	30.7	35.7	12.9	62.9	9.3	23.6	6.4	140

○資金繰りと設備投資の関連性

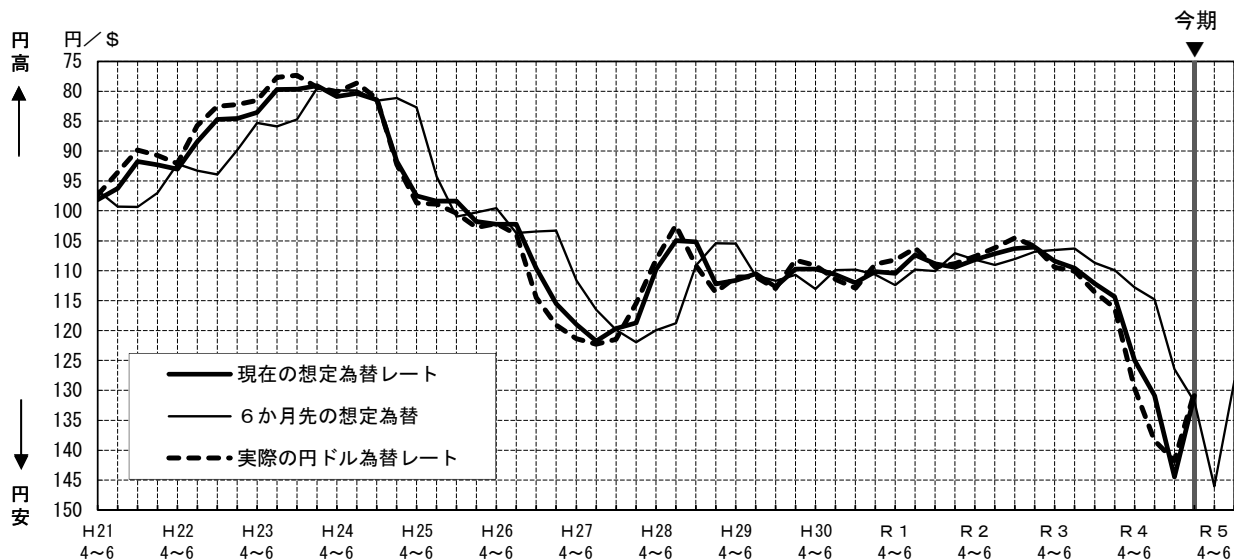


## 〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 214 社）の平均は 130.9 円/\$ で、前回調査（144.5 円/\$）と比べて 13.6 円/\$ 高となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 212 社）は 128.5 円/\$ と、今期に比べて 2.4 円/\$ 高の見通しとなっている。

### ○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



### ○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 <sup>(※1)</sup>	6か月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	130.9	128.5
製造業	130.7	127.8
食料品等	131.8	128.7
繊維・衣服等	133.3	129.3
印刷	132.5	125.0
石油・化学等	130.4	127.0
鉄鋼・金属等	129.2	127.9
一般機械	130.4	127.1
電機・精密等	132.0	130.0
輸送用機械	131.4	126.9
その他製造業	129.4	125.8
非製造業	131.0	129.1
建設業	128.1	129.6
運輸・倉庫業	129.4	128.1
卸売業	131.7	129.5
小売業	133.7	129.9
飲食店・宿泊業	125.5	125.5
不動産業	132.5	125.0
情報サービス業	131.6	129.2
対事業所サービス業	130.8	129.5
対個人サービス業	130.9	127.1

	現在 <sup>(※1)</sup>	6か月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	130.9	128.5
大企業	130.7	129.6
中堅企業	132.2	129.1
中小企業	130.6	128.2
うち小規模企業	130.7	127.7
製造業	130.7	127.8
大企業	132.9	129.7
中堅企業	134.0	128.6
中小企業	130.3	127.6
うち小規模企業	130.7	128.4
非製造業	131.0	129.1
大企業	129.1	129.4
中堅企業	131.7	129.3
中小企業	131.0	129.0
うち小規模企業	130.7	126.8

(※1) 回答企業数は214社

(※2) 回答企業数は212社

## 第124回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年1月～3月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和5年4月～6月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和5年7月～9月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和5年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向  
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他  
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

業況判断理由(令和5年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向  
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他  
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

業況判断理由(令和5年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向  
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他  
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年1月～3月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和5年4月～6月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和5年1月～3月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和5年4月～6月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

**問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。**

令和5年1月～3月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和5年4月～6月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

**問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。**

令和5年1月～3月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和5年4月～6月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

**問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。**

令和5年1月～3月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和5年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

**問9-1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。**

令和5年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和5年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和5年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

**問9-2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。**

令和5年1月～3月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和5年4月～6月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和5年7月～9月投資

1. 計画している 2. 計画していない

**問9-3 問9-2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。**

令和5年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和5年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和5年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

**問9-4 問9-2の令和5年1月～3月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。**

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

**問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。**

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

**問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。**

なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

トピックス

## 第 124 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課  
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部  
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階  
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店  
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地  
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555